

MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)

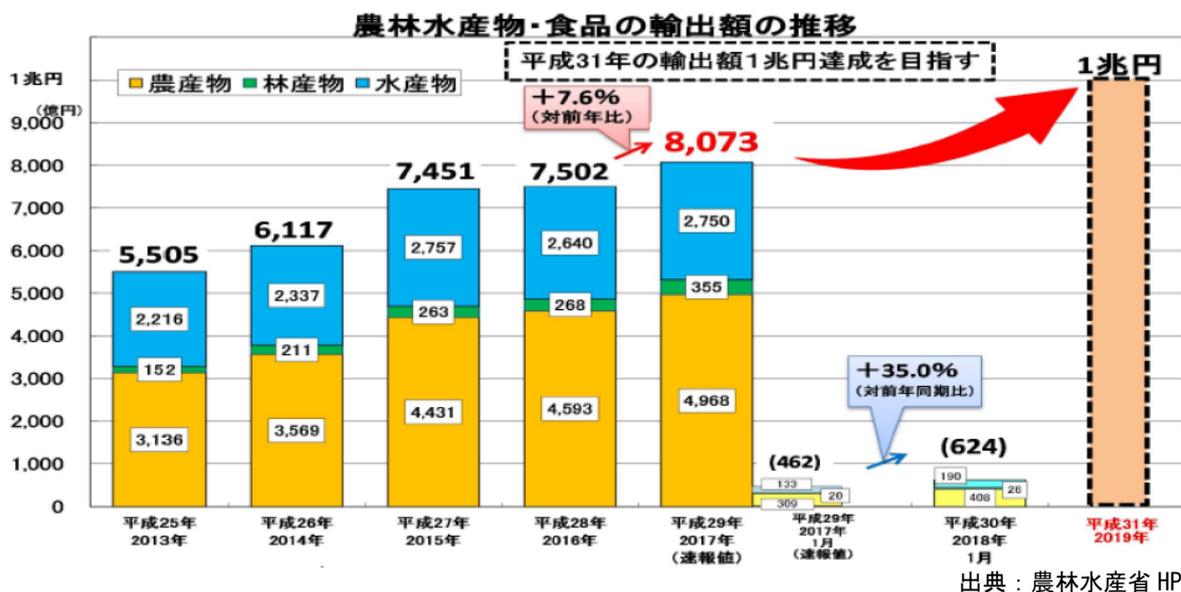


農林水産物・食品の輸出促進 ～コールドチェーン網の構築～

農林水産業・食品産業の成長に向け、海外マーケットを獲得するために政府は農林水産物・食品の輸出額を2019年に1兆円に到達させることを目標に掲げています。

本稿では、農林水産物・食品の輸出拡大に向けた物流面の課題と輸出力強化戦略の概要および新たな航空輸送手段として期待されている新型航空保冷コンテナをご紹介します。

1. 輸出拡大に向けた物流面の課題



農林水産物・食品の輸出は、2013年から4年連続で増加し、2017年の輸出額は8,073億円（速報値）に達しましたが、1兆円の目標達成には残り2か年で2,000億円弱の拡大が必要であり、直近の推移と照らし合わせると高い目標となっています。

輸出拡大に向けた物流面の課題としては以下のようなものが挙げられます。

<国内>

- 生産地：生産者が個別に出荷する等「規模の経済」が機能していない
- 輸出拠点（空港、港湾等）：機能の充実が必要
例）冷蔵倉庫等の保管容量、リーファーコンテナ用の電源供給等
- 輸出拠点～海外拠点：
【航空】物量が少なく貨物単位当たりの輸送コストが高い
【船舶】輸送時間が長く、品質上の制約となっている

<海外>

- 海外拠点：国ごとに物流に関する規制があり、スムーズな物流の実現や日本企業の進出に支障がある
- 海外拠点～消費地：主要輸出先となるASEAN地域等の物流品質が低い
例）温度管理技術が不十分、コールドチェーンインフラが未成熟

2. 物流面の輸出力強化戦略

上述の課題を踏まえ、より高い品質で「生産物を海外に運ぶ、海外に売る」ための取組への支援が進められています。

○安く運ぶ

- ・鮮度保持機能を有する保冷コンテナの導入支援とその技術の普及を図ること等を通じて、大量の貨物の取扱いが可能な海上輸送による鮮度保持物流の低コスト化を促進する。
- ・共同輸送の促進等を通じた出荷単位の大口化を図る。

○より多く、品質を守って、運ぶ

- ・空港（成田空港、那覇空港）・港湾（農水産物の輸出に係る戦略的な取組を進める港湾）等の輸出拠点における冷凍・冷蔵用コンテナの電源供給の整備を推進する。
- ・ASEAN 等での二国間・多国間の政府間対話等の枠組みを活用し、クール宅配システム等の国際標準の普及に向けた取組を実施する。

○中小事業者が売りやすくする

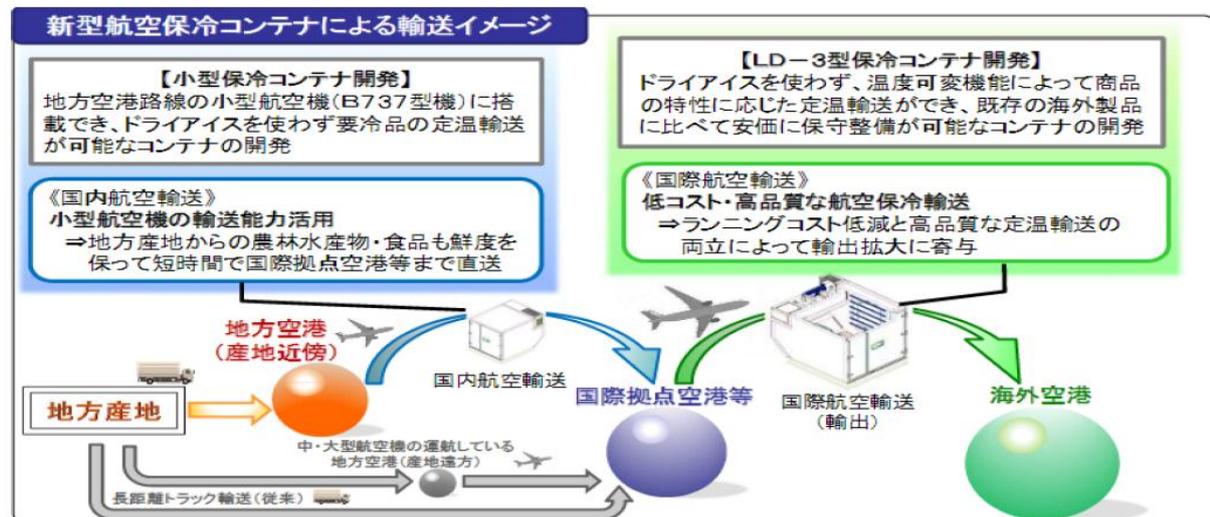
- ・卸売市場施設を海外バイヤーや輸出業者が有効利用できるよう、環境整備を推進する。

3. 新型航空保冷コンテナの開発による内陸空路コールドチェーン網の構築

輸出額 1 兆円の目標達成に向け、国土交通省は地方産地から海外消費地までのコールドチェーンの構築に取り組んでおり、2018 年 3 月に新型保冷航空コンテナの試作品を公開しました。新型保冷航空コンテナの最大の特徴は、輸送中にドライアイスなどの冷媒や電源を使わない点です。コンテナ内の複数箇所に取り付けた蓄冷板を、航空機搭載前に外部電源で動く冷凍ユニットで蓄冷しておくことで、輸送中もコンテナ内を一定温度に保ちます。既存のドライアイス式の場合、輸送中の温度が 5℃程度の範囲で上下しますが、新型コンテナでは内部の温度は 24 時間ほぼ一定に保つことが可能です。地上での蓄冷に要する時間は最大 13 時間であり、またドライアイス式に比べて導入費用は高くなるものの、ドライアイスや送風機用の電池のコストが不要なため、運用コストを下げることができます。

また、ドライアイス式では二酸化炭素がコンテナの内部に循環しますが、新型コンテナは蓄冷板の冷気で冷やすため、貨物の鮮度に与える影響が少なくなります。このため、現在は冷凍品として輸出されることが多い貨物でも、新型コンテナの高い温度維持性能を活用すれば、冷蔵品での輸出が容易になる可能性があります。

2018 年 3 月には羽田—香港間を那覇経由で試験輸送が行われており、研究・開発を加速させるとともに、国際認証を取得して 2019 年度の商用化を目指しています。



※LD-3：国際空港運送協会（IATA）が航空機材等に対して規定する識別コードで、国際航空輸送においてもっとも多く用いられているコンテナの種類

出典：国土交通省 HP

輸出額は年々増加しており、これまでの努力の積み重ねの成果が出てきているものの、「2019 年に 1 兆円」の実現に向け正念場を迎えており、今回紹介した物流面のみならず、ニーズの把握・需要の掘り起こし、販路開拓、輸出環境の整備といった物流面以外の取組も一層推進され、目標が達成されることが期待されます。

<参考文献一覧>

- 国土交通省 HP：<http://www.mlit.go.jp/>
- 農林水産省 HP：<http://www.maff.go.jp/>

以上